

# 令和5年度 事業報告

## 1 学校給食用物資の調達、あっせんに関する事項

年間取扱額 2,582,890,590 円

### (1) 物資種類別内訳

種 類	品目数	金 額	比 率
野菜、果実、肉類、練製品、冷凍食品類	128	1,295,662,130 円	50 %
雑穀、乾物、調味料、缶詰類	111	499,344,976 円	19 %
牛 乳	1	787,883,484 円	31 %

### (2) 算出基礎資料

① 対象人員 63,062 名(教職員含む) [学校数 158校]

② 給食回数(基準献立)

区分	月分												
	4	5	6	7	9	10	11	12	1	2	3	計	
実施回数	11	17	20	19	19	24	18	20	13	18	18	197	
実施期間	4/14	5/1	5/29	6/26	8/28	9/25	10/30	11/27	1/10	1/29	2/26	4/14	
	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
	4/28	5/26	6/23	7/21	9/22	10/27	11/24	12/22	1/26	2/22	3/21	3/21	
内 訳	パン	3	3	4	4	4	5	4	4	3	4	3	41
	米飯	4	7	8	9	8	9	6	8	5	6	8	78
	麦ごはん	4	7	8	6	7	10	8	8	5	8	7	78
	牛乳	10	16	20	19	19	23	17	19	12	17	17	189

### (3) 1食当りの平均給食費(高学年)

内 訳	金額	割合	摘 要
主 食 (パン・米飯)	70.76 円	25%	(公財)京都府学校給食会取扱 <パン> コッペパン (国内産小麦100%) 9回    ミルクコッペパン 7回 小型コッペパン 3回    バターうずまきパン 3回 黒糖コッペパン 8回    全粒粉パン 2回 味付けコッペパン 9回 <米飯> ご はん 66回    麦ごはん(麦 25%) 78回 減量ごはん 3回    胚芽米(40%) 2回 玄米(20%) 2回    京北米 1回 アルファ化米 4回 13,938.69 円 ÷ 197 回
			牛 乳 65.35 円 23% 当協会取扱 1本 200cc : 189回    合計 12,874.68 円 ÷ 197 回
副 食 (おかず・デザート)	144.61 円	52%	当協会取扱 合計 28,487.81 円 ÷ 197 回
合 計	280.72 円		給食費分: 262.44円 (4,700円×11か月/197回) 交付金分: 18.36円 (230,000,000円/63,600名/197回) 合計 280.80円

## 2 会議等に関する事項

### (1) 理事会

開催日	議案等	内容等
第1回 令和5年5月23日	1 令和4年度事業報告並びに決算	承認
	2 令和4年度当期一般正味財産増減額	増減額 +3,002,569円 承認
	3 令和5年度定時評議員会の招集	令和5年6月13日(火)午前10時開催 承認
第2回(書面による) 令和5年6月13日	1 理事長・常務理事の選定	承認
第3回 令和6年2月1日	1 令和5年度補正予算	承認
	2 令和6・7年度京都市学校給食用物資納入業者登録(更新・新規)	承認
第4回 令和6年3月19日	1 令和6年度事業計画並びに収支予算	承認
	2 令和7年度京都市立学校給食用物資配送業務委託に係る契約方法	承認

### (2) 評議員会

開催日	議案等	内容等
定時 令和5年6月13日	1 評議員の選任	評議員(8名) 市川 郁子・伊藤 陽一 河原 聡子・國重 初美 清水 康一・中本 貴久 鍋谷 英明・森脇 逸朗 承認
	2 理事及び監事の選任	理事(7名) 飯田 令子・太田 千夏 高手 聡・中村 薫 西田 幸雄・林 明宏 藤井 智史 監事(2名) 川井 勝博・中西 博也 承認
	3 令和4年度事業報告並びに決算	承認
	4 令和4年度当期一般正味財産増減額	増減額 +3,002,569円 承認

### (3) 決算監査会・会計指導

事項	開催日	内容
決算監査会	令和5年5月11日	令和4年度業務執行状況及び決算
会計指導	令和5年5月8日	令和4年度決算
	令和5年10月13日	令和5年8月31日における会計経理状況
	令和6年2月21日	令和5年12月31日における会計経理状況

(4) 京都市学校給食用物資選定委員会

開催日	内 容
令和5年11月17日	新規選定物資(3品目) (1)冷小あじ (2)冷開いわし (3)冷白いんげん豆ペースト

(5) 業務運営報告

開催日	内 容
第1回 令和5年5月24日	(場所:京都市総合教育センター) 1 令和5年度副食物資前納金の請求 2 令和4年度業務執行報告 3 令和5年度事業計画・収支予算
第2回 令和6年3月6日	(場所:京都市総合教育センター) 1 令和5年度給食会計 2 令和6年度京都市立学校給食用物資配送業務に係る契約更新 3 令和5年度京都市学校給食用物資選定委員会審議結果

3 研究・調査に関する事項

名 称	参加者等	摘 要
献立研究	市教委、栄養教諭、当協会事務局	新献立の試作、物資の研究
大都市学校給食連絡協議会	当協会事務局	神戸市(7月24日) 書面会議
全国学校給食研究協議大会	当協会事務局	東京都渋谷区(10月20日)
市販価格調査	当協会事務局	京都市内の食品スーパーで年3回 (5月・11月・3月)実施 ・5・3月 : 1店舗で調査 ・11月 : 2店舗で調査

4 安全・安心の物資調達、情報発信等に関する事項

事 項	摘 要															
生鮮給食用物資の一括集中・保冷管理	給食用物資配送業者の業務用冷蔵倉庫を賃借し、生鮮給食用物資の一括集中・保冷管理。 (1)物資に応じた最適な温度で保管し、鮮度を保持 (2)配送ロスの解消 (3)休日明け使用制限撤廃による献立の多様化と充実															
給食用物資の検品	野菜、肉類、冷凍食品及び雑穀、乾物、調味料等の検品。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>分 類</th> <th>検品頻度</th> <th>検品場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野菜</td> <td>週3回</td> <td>業務用冷蔵倉庫</td> </tr> <tr> <td>肉類</td> <td>毎月</td> <td>各納入業者の加工場</td> </tr> <tr> <td>冷凍食品</td> <td>毎月</td> <td>給食協会(納入業者が持参)</td> </tr> <tr> <td>雑穀・乾物・調味料等</td> <td>毎月</td> <td>給食協会倉庫</td> </tr> </tbody> </table>	分 類	検品頻度	検品場所	野菜	週3回	業務用冷蔵倉庫	肉類	毎月	各納入業者の加工場	冷凍食品	毎月	給食協会(納入業者が持参)	雑穀・乾物・調味料等	毎月	給食協会倉庫
分 類	検品頻度	検品場所														
野菜	週3回	業務用冷蔵倉庫														
肉類	毎月	各納入業者の加工場														
冷凍食品	毎月	給食協会(納入業者が持参)														
雑穀・乾物・調味料等	毎月	給食協会倉庫														

事 項	摘 要
工場調査	食品加工場の施設・設備の衛生管理状況調査：7件 (1) だし昆布・切こんぶ (2) じゃこ(ミニ) (3) 冷油あげ (4) 冷なま節(角) (5) 鶏肉類 (6) けずりぶし (7) 冷ほうれん草
食品検査	指名競争入札により選定したイカリ消毒(株)及び(一社)京都微生物研究所で検査を行った。 (1) O157検査 献立で使用する生鮮、冷凍食品等のO157検査を毎月実施。 (2) 理化学及び細菌検査 保存料、着色料、一般細菌数、大腸菌等の検査を年1回(8月)実施。 (3) 検査件数 O157検査 236件 その他細菌検査 139件 理化学検査 235件 残留農薬検査 11件 異物検査等 7件 合計 628件
放射性物質検査	教育委員会と連携し、野菜、水産物及び牛乳について、京都市衛生環境研究所で検査を行った。 (1) 野菜 10件(宮城・福島・茨城・栃木・千葉・群馬県産対象) (2) 牛乳 3件 合計 13件
情報発信	・ 納入業者から提出された産地確認書等を給食実施日の前日の協会ホームページに掲載(行政区ごとに産地を明記)。 ・ 納入業者から提出された食品内容明細書(栄養成分、アレルギー・遺伝子組み換えの有無等記載)の必要事項を学校へ情報提供。
地産地消	万願寺とうがらし、伏見とうがらし、賀茂なす等「京のブランド野菜」を含む10品目の京都府産野菜を調達。
学校給食現場の視察	学校給食の現状を把握し、さらなる安全・安心の物資調達・管理につなげるため、学校給食現場を視察し児童と一緒に給食を喫食。 < 視察校 > (1) 9/6 嵯峨小学校 (2) 10/12 竹の里小学校 (3) 11/7 春日野小学校 (4) 12/15 鏡山小学校 (5) 1/25 市原野小学校 (6) 2/19 向島秀蓮小中学校

## 附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

# 令和5年度 決算報告

## 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(R5.3.31)	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	192,983,751	206,936,112	△ 13,952,361
未収金	181,613,442	148,217,975	33,395,467
物資棚卸	21,548,496	20,918,466	630,030
短期前払費用	0	167,480	△ 167,480
流動資産合計	396,145,689	376,240,033	19,905,656
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31,885,696	28,923,288	2,962,408
減価償却引当資産	24,041,733	23,510,059	531,674
事業安定化資金積立預金	21,000,000	18,000,000	3,000,000
特定資産合計	76,927,429	70,433,347	6,494,082
(3) その他固定資産			
什器備品	647,588	1,146,209	△ 498,621
車両運搬具	0	1	△ 1
ソフトウェア	2	2	0
リース資産	5,866,304	8,293,740	△ 2,427,436
その他固定資産合計	6,513,894	9,439,952	△ 2,926,058
固定資産合計	84,441,323	80,873,299	3,568,024
資産合計	480,587,012	457,113,332	23,473,680
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	266,814,261	247,715,368	19,098,893
預り金	1,024,305	420,919	603,386
リース債務	2,468,903	2,394,384	74,519
賞与引当金	4,302,000	4,103,000	199,000
流動負債合計	274,609,469	254,633,671	19,975,798
2 固定負債			
リース債務	3,629,714	6,098,617	△ 2,468,903
退職給付引当金	31,885,696	28,923,288	2,962,408
固定負債合計	35,515,410	35,021,905	493,505
負債合計	310,124,879	289,655,576	20,469,303
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 1,000,000 )	( 1,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2 一般正味財産	169,462,133	166,457,756	3,004,377
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 45,041,733 )	( 41,510,059 )	( 3,531,674 )
正味財産合計	170,462,133	167,457,756	3,004,377
負債および正味財産合計	480,587,012	457,113,332	23,473,680

# 財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
現金預金	現金預金	手元保管	運転資金として	84,860
		当座預金	運転資金として	
		京都銀行本店		70,149,046
		京都中央信用金庫本店		48,113,916
	三菱UFJ銀行京都支店		4,670,977	
普通預金	京都信用金庫西京極支店	運転資金として	69,964,952	
	未収金	あっせん物資請求残高	京都市立学校のあっせん物資代金の未収分	181,613,442
物資棚卸	だいず他76品目	給食用物資を在庫として管理	21,548,496	
<b>流動資産合計</b>				<b>396,145,689</b>
<b>(固定資産)</b>				
基本財産	定期預金	京都銀行本店	運用益を法人管理業務の財源として使用	1,000,000
特定資産	退職給付引当資産	定期預金	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理	
		京都銀行本店		21,885,696
		京都中央信用金庫本店		10,000,000
	減価償却引当資産	定期預金	什器備品等の減価償却分を引当資産として管理	
		三菱UFJ銀行京都支店		10,000,000
		京都信用金庫西京極支店		14,041,733
	事業安定化資金積立預金	定期預金 京都銀行本店	法人の安定化のために使用	21,000,000
その他固定資産	什器備品	空調設備一式	共有財産であり学校給食事業の施設内に設置(公益:管理=62:38)	307,200
		屋外広告物(3柱式3面広告)	法人管理業務に使用	340,386
		給食用物資保管用冷凍庫 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1
		給食用物資保管用冷蔵庫 1台	公益目的保有財産であり学校給食事業に使用	1
		ソフトウェア	協会ホームページ	共有財産であり学校給食事業に使用(公益:管理=62:38)
		会計ソフト	法人管理業務に使用	1
	リース資産	給食管理システム	共有財産であり学校給食事業に使用(公益:管理=62:38)	5,866,304
<b>固定資産合計</b>				<b>84,441,323</b>
<b>資産合計</b>				<b>480,587,012</b>

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	給食用物資購入代金	副食物資・牛乳代金	249,418,085
		給食用物資配送費	給食用物資配送費	11,418,000
		冷蔵倉庫使用料	給食用物資の保管	1,463,000
		消費税	令和5年度消費税精算額	1,139,900
		業務委託料	事務及び倉庫業務委託料	956,765
		社会保険料	健康・厚生年金保険料、 子ども・子育て拠出金	900,210
		給料手当	時間外勤務・管理職・住居手当等	379,263
		食品等検査料	残留農薬等検査料	358,517
		その他未払経費	フォークリフト年次点検等	780,521
		預り金	社会保険料・所得税	健康・厚生年金保険料、所得税
	リース債務	給食管理システム	長期リース債務の1年以内返済予定分 (令和6年4月～令和7年3月分)	2,468,903
賞与引当金		職員に対する賞与の支払いに備えたもの	4,302,000	
流動負債合計				274,609,469
(固定負債)	リース債務	給食管理システム	給食用物資の調達あっせんに係るコンピューターシステムの長期リース債務 (令和7年4月～令和8年8月分)	3,629,714
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	31,885,696
固定負債合計				35,515,410
負債合計				310,124,879
正味財産				170,462,133

## 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度同期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	10	220	△ 210
基本財産受取利息	10	220	△ 210
② 特定資産運用益	2,422	4,180	△ 1,758
特定資産受取利息	2,422	4,180	△ 1,758
③ 事業収益	2,582,890,590	2,548,651,835	34,238,755
あっせん物資取扱高	2,582,890,590	2,548,651,835	34,238,755
④ 受託金収益	17,970,000	19,970,000	△ 2,000,000
受託金	17,970,000	19,970,000	△ 2,000,000
⑤ 雑収益	50,720	30,294	20,426
雑収益	50,720	30,294	20,426
経常収益計	2,600,913,742	2,568,656,529	32,257,213
(2) 経常費用			
① 事業費	2,553,534,682	2,520,910,394	32,624,288
資材購入費	2,483,647,705	2,447,092,201	36,555,504
物資管理費	30,834,391	34,580,036	△ 3,745,645
雑損費	28,296	10,656	17,640
給料手当	19,149,232	17,943,310	1,205,922
福利厚生費	3,947,988	3,570,377	377,611
退職給付費用	1,392,332	1,248,993	143,339
賞与引当金繰入額	1,787,000	1,694,000	93,000
食品検査費	3,503,145	3,522,842	△ 19,697
業務用消耗品費	6,522	223,691	△ 217,169
通信費	248,404	230,006	18,398
旅費交通費	272,378	243,740	28,638
光熱水料費	527,290	586,165	△ 58,875
事務所管理費	1,760,739	2,457,803	△ 697,064
消耗器材費	72,414	72,223	191
修繕費	10,340	1,198,971	△ 1,188,631
事務用消耗品費	632,482	677,521	△ 45,039
車両管理費	1,137,164	689,270	447,894
減価償却費	1,790,708	1,897,509	△ 106,801
保険料	149,030	242,940	△ 93,910
租税公課	2,576,950	2,684,000	△ 107,050
雑費	60,172	44,140	16,032
② 管理費	44,374,683	44,743,566	△ 368,883
役員報酬	4,635,000	4,788,409	△ 153,409
給料手当	22,647,671	21,563,395	1,084,276
福利厚生費	5,765,708	5,390,160	375,548
退職給付費用	1,570,076	1,408,438	161,638
賞与引当金繰入額	2,515,000	2,409,000	106,000
報償費	1,478,400	1,254,000	224,400
会議費	8,007	7,930	77

(単位:円)

科 目	当年度	前年度同期	増 減
通信費	330,427	309,767	20,660
旅費交通費	39,620	10,600	29,020
光熱水料費	594,602	660,991	△ 66,389
事務所管理費	2,060,312	2,895,862	△ 835,550
消耗器材費	61,191	61,600	△ 409
修繕費	11,660	1,211,739	△ 1,200,079
事務用消耗品費	713,221	764,011	△ 50,790
減価償却費	1,135,350	1,205,010	△ 69,660
保険料	167,480	167,480	0
支払利息	227,136	299,404	△ 72,268
雑費	413,822	335,770	78,052
経常費用計	2,597,909,365	2,565,653,960	32,255,405
評価損益等調整前当期経常増減額	3,004,377	3,002,569	1,808
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,004,377	3,002,569	1,808
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,004,377	3,002,569	1,808
一般正味財産期首残高	166,457,756	163,455,187	3,002,569
一般正味財産期末残高	169,462,133	166,457,756	3,004,377
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	170,462,133	167,457,756	3,004,377

&lt;注記&gt;

各科目別の内容を精査の上、次に挙げる事項以外は、事業費・管理費を実額で配分した。

- 1 常務理事については、勤務実態から事業費30%、管理費70%で配分した。
- 2 実額が明確でない場合は、物資担当者と庶務経理担当者の給料手当・賞与・社会保険料の合計額の割合を算出し、事業費47%、管理費53%で配分した。
- 3 (1)経常収益の③事業収益(あっせん物資取扱高)には、物価高騰の支援対策として、国からの地方創生臨時交付金195,184,953円が含まれている。

## 正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	10		10
基本財産受取利息	0	10		10
② 特定資産運用益	1,140	1,282		2,422
特定資産受取利息	1,140	1,282		2,422
③ 事業収益	2,538,517,199	44,373,391		2,582,890,590
あっせん物資取扱高	2,538,517,199	44,373,391		2,582,890,590
④ 受託金収益	17,970,000			17,970,000
受託金	17,970,000			17,970,000
⑤ 雑収益	50,720			50,720
雑収益	50,720			50,720
経常収益計	2,556,539,059	44,374,683		2,600,913,742
(2) 経常費用				
① 事業費	2,553,534,682			2,553,534,682
資材購入費	2,483,647,705			2,483,647,705
物資管理費	30,834,391			30,834,391
雑損費	28,296			28,296
給料手当	19,149,232			19,149,232
福利厚生費	3,947,988			3,947,988
退職給付費用	1,392,332			1,392,332
賞与引当金繰入額	1,787,000			1,787,000
食品検査費	3,503,145			3,503,145
業務用消耗品費	6,522			6,522
通信費	248,404			248,404
旅費交通費	272,378			272,378
光熱水料費	527,290			527,290
事務所管理費	1,760,739			1,760,739
消耗器材費	72,414			72,414
修繕費	10,340			10,340
事務用消耗品費	632,482			632,482
車両管理費	1,137,164			1,137,164
減価償却費	1,790,708			1,790,708
保険料	149,030			149,030
租税公課	2,576,950			2,576,950
雑費	60,172			60,172
② 管理費		44,374,683		44,374,683
役員報酬		4,635,000		4,635,000
給料手当		22,647,671		22,647,671
福利厚生費		5,765,708		5,765,708
退職給付費用		1,570,076		1,570,076

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
賞与引当金繰入額		2,515,000		2,515,000
報償費		1,478,400		1,478,400
会議費		8,007		8,007
通信費		330,427		330,427
旅費交通費		39,620		39,620
光熱水料費		594,602		594,602
事務所管理費		2,060,312		2,060,312
消耗器材費		61,191		61,191
修繕費		11,660		11,660
事務用消耗品費		713,221		713,221
減価償却費		1,135,350		1,135,350
保険料		167,480		167,480
支払利息		227,136		227,136
雑費		413,822		413,822
経常費用計	2,553,534,682	44,374,683		2,597,909,365
評価損益等調整前当期経常増減額	3,004,377	0		3,004,377
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	3,004,377	0		3,004,377
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	3,004,377	0		3,004,377
一般正味財産期首残高				166,457,756
一般正味財産期末残高				169,462,133
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				1,000,000
指定正味財産期末残高				1,000,000
III 正味財産期末残高				170,462,133

&lt;注記&gt;

貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首・期末残高及び指定正味財産期首・期末残高並びに正味財産期末残高は合計欄に記載している。

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び無形固定資産は定率法によっている。ただし、平成29年度以後取得の有形固定資産及び無形固定資産は定額法によっている。
- ② 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産(給食管理システム)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (2) 棚卸資産の計上基準

物資棚卸は個別原価法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

職員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する期間(12月～3月)の金額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

職員に対する退職金の支払いに備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	増加額	減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	28,923,288	2,962,408	0	31,885,696
減価償却引当資産	23,510,059	2,926,058	2,394,384	24,041,733
事業安定化資金 積立預金	18,000,000	3,000,000	0	21,000,000
小 計	70,433,347	8,888,466	2,394,384	76,927,429
合 計	71,433,347	8,888,466	2,394,384	77,927,429

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対する額
基本財産				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	0
小 計	1,000,000	1,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	31,885,696	0	0	31,885,696
減価償却引当資産	24,041,733	0	24,041,733	0
事業安定化資金 積立預金	21,000,000	0	21,000,000	0
小 計	76,927,429	0	45,041,733	31,885,696
合 計	77,927,429	1,000,000	45,041,733	31,885,696

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,380,570	3,732,982	647,588
車両運搬具	2,840,000	2,840,000	0
ソフトウェア	1,620,000	1,619,998	2
リース資産(R3.9~R8.8)	12,137,180	6,270,876	5,866,304
合 計	20,977,750	14,463,856	6,513,894

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,103,000	4,302,000	4,103,000	0	4,302,000
退職給付引当金	28,923,288	2,962,408	0	0	31,885,696